FP	２級	学科

2015年　１０月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

２級 学科試験

実施日①	◆	年	月	日
実施日②	◆	年	月	日
実施日③	◆	年	月	日
試験時間	◆ 120分			

★ 注意事項 ★

１．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
２．本試験の出題形式は、四答択一式60問です。
３．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
４．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
５．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
６．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
７．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
８．その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

FP2級ドットコム

問題　１

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する次の行為のうち、各種法令で定める業務規制（いわゆる業務独占規定）に照らし、最も適切なものはどれか。

１．税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの要請により、無償で個別具体的な税務相談を反復継続して行った。
２．生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、ライフプランのアドバイスを求めている顧客に対して、生命保険商品の特徴を十分に説明し、保険募集を行った。
３．金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客と有償の投資顧問契約を結び、その契約に基づき、顧客に株式の個別銘柄に関する投資の助言を行った。
４．司法書士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの求めに応じ、顧客の代理人（任意後見受任者）となることを引き受け、任意後見契約を締結した。

問題　２

ライフプランニングにおける各種係数の活用方法に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる金額の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、下記＜参考＞の係数を使用するものとし、手数料や税金等については考慮しないものとする。

毎年一定時期に一定額を積み立て（年利率３％の複利運用）、２０年後に１，０００万円となる貯蓄計画においては、毎年の積立金額は（　ア　）となる。また、年利率３％で複利運用しながら、毎年２００万円を１０年間受け取る場合においては、当初の元金として（　イ　）が必要となる。

＜参考＞年利率３％の各種係数

	１０年	２０年
終価係数	１．３４３９	１．８０６１
現価係数	０．７４４１	０．５５３７
減債基金係数	０．０８７２	０．０３７２
資本回収係数	０．１１７２	０．０６７２
年金終価係数	１１．４６３９	２６．８７０４
年金現価係数	８．５３０２	１４．８７７５

１．（ア）３７２，０００円　（イ）１７，０６０，４００円
２．（ア）３７２，０００円　（イ）２２，９２７，８００円
３．（ア）６７２，０００円　（イ）１７，０６０，４００円
４．（ア）６７２，０００円　（イ）２２，９２７，８００円

問題　3

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1．被保険者が同一月に同一の医療機関等で支払った医療費の一部負担金等の額が、その者に係る自己負担限度を超えた場合、その超えた部分の額は、所定の手続きにより、高額療養費として支給される。
2．被保険者に支給される傷病手当金の額は、１日につき、原則として、当該被保険者の標準報酬日額の４分の３に相当する額である。
3．被保険者が産科医療補償制度に加入する医療機関で出産した場合の出産育児一時金の額は、１児につき５０万円である。
4．被保険者が業務外の事由により死亡した場合は、当該被保険者により生計を維持されていた者であって、埋葬を行う者に対し、埋葬料として５万円が支給される。

問題　4

雇用保険の基本手当に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1．基本手当を受給するためには、公共職業安定所に対し失業の認定を受けようとする期間中に、所定の回数の求職活動の実績が必要となる。
2．基本手当の受給期間は、原則として、離職の日の翌日から起算して１年６カ月である。
3．６０歳で定年退職した者に対する基本手当の所定給付日数は、その者が就職困難者に該当する場合を除き、最長で１８０日である。
4．基本手当は、雑所得として所得税の課税対象となる。

問題　5

老齢基礎年金の繰上げ支給および繰下げ支給に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1．６５歳到達時に老齢基礎年金の受給権を有する者が、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をする場合、その申出は６６歳到達日以降に行うことができる。
2．２０２２年４月１日以降に６０歳になる者が老齢基礎年金を繰り上げて受給する場合、老齢基礎年金の額は繰上げ月数１月当たり０．４％の割合で減額される。
3．２０２２年４月１日以降に７０歳になる者が老齢基礎年金を繰り下げて受給する場合、繰下げによる加算額を算出する際の増額率は、最高４２％である。
4．老齢基礎年金の繰上げ支給の請求後は、繰上げ請求を取り消したり、受給開始年齢を変更したりすることはできない。

問題　6

厚生年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．育児休業等をしている被保険者に係る厚生年金保険料は、所定の手続きにより被保険者負担分の納付が免除されるが、事業主負担分については免除されない。
２．厚生年金保険法に定める業種の事業所であっても、常時５人未満の従業員を使用している個人の事業所は、厚生年金保険の強制適用事業所にはならない。
３．６５歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金は、その者の基本月額と総報酬月額相当額の合計額が４８万円を超える場合、年金額の全部または一部が支給停止となる。
４．厚生年金保険の適用事業所に使用される７０歳以上の老齢厚生年金の受給権者は、厚生年金保険の被保険者ではないが、その者に係る老齢厚生年金は、一定要件のもとに年金額の一部または全部が支給停止となる。

問題　7

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．企業型年金を導入した企業は、当該企業に勤務する７０歳未満の従業員をすべて加入者としなければならない。
２．確定拠出年金における運用商品は、預貯金、公社債、投資信託などであり、株式や保険商品は対象とならない。
３．確定拠出年金の給付には、老齢給付金のほか、障害給付金や死亡一時金などがある。
４．給与天引きにより事業主経由で納付している個人型年金の掛金については、原則として、事業主による年末調整の対象とならない。

問題　8

日本政策金融公庫の教育一般貸付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．融資対象には、義務教育期間中の費用も含まれる。
２．融資限度額は、海外留学資金などの一定の要件に該当する場合を除き、一世帯当たり４００万円である。
３．返済期間は、交通遺児家庭や母子家庭などの場合を除き、２０年以内である。
４．子どもの在学期間中は、元金を据え置き、利息のみの返済とすることができる。

問題　９

Ａさんは、下記＜資料＞のとおり、２つのプランで住宅ローンの借入れを検討している。【プラン①】と【プラン②】の借入日が同じである場合、当初１０年間の毎月返済額は【プラン①】の方が高くなるが、その【プラン②】との差額として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない条件については考慮しないものとし、計算にあたっては下記＜返済額早見表＞を使用することとする。

＜資料＞

【プラン①】・当初借入金額　：２，８００万円
・利率　：年２％
・返済期間　：３０年
・返済方法　：元利均等返済（ボーナス返済なし）
・金利タイプ　：全期間固定金利【プラン②】・当初借入金額　：２，０００万円
・利率　：年１．５％
・返済期間　：２０年
・返済方法　：元利均等返済（ボーナス返済なし）
・金利タイプ　：１０年固定金利期間選択型

＜返済額早見表＞１００万円当たりの元利均等返済・毎月返済額（ボーナス返済なし）

期間	１．５％	２％
１０年	８，９７９円	９，２０１円
２０年	４，８２５円	５，０５８円
３０年	３，４５１円	３，６９６円

１．２，２２０円
２．４，５３２円
３．４，６６０円
４．６，９８８円

問題　１０

中小企業の資金調達に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．手形借入は、企業が借入金額を額面とする金融機関宛の約束手形を差し入れることで金融機関から融資を受けて資金を調達する方法である。
２．第三者割当増資は、特定の既存株主に限定して新株引受権を与え、新たに株式を発行して資金を調達する方法である。
３．社債を発行することができる会社は、会社法上の株式会社に限られる。
４．株式発行による増資資金と社債発行による調達資金はいずれも資金の長期借入れとなり、それらの調達状況は貸借対照表上の負債勘定で確認することができる。

問題　１１

保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．保険法は、保険契約に関する一般的なルールを定めた法律で、保険契約の締結から終了までの間における保険契約上の関係者の権利義務等を定めている。

２．保険法には、生命保険契約および損害保険契約に関する規定が設けられているが、傷害疾病定額保険契約に関する規定は設けられていない。

３．保険法では、同法の規定よりも保険契約者、被保険者、保険金受取人に不利な内容の約款の定めは無効となる旨が定められている。

４．保険法では、モラルリスクの防止のため、保険契約者または被保険者の行為により保険契約の存続を困難にする重大な事由が生じたときは、保険会社が保険契約を解除できる規定が設けられている。

問題　１２

下記＜Ａさんの生命保険契約＞に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる金額の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、記載のない条件については考慮しないものとする。

・Ａさんが２０１５年１０月１日に病気により死亡した場合、妻に支払われる死亡保険金額は（　ア　）である。
・Ａさんが２０１５年１０月１日に不慮の事故に遭い即日死亡した場合、妻に支払われる死亡保険金額は（　イ　）である。

※各記述において、契約日から有効に契約が継続されているものとし、２０１５年１０月１日までに保険金は支払われていない。

＜Ａさんの生命保険契約＞・保険の種類　：定期保険特約付終身保険
・契約者（＝保険料負担者）・被保険者　：Ａさん
・死亡保険金受取人　：Ａさんの妻
・契約日　：２００７年１０月１日

主契約および特約の内容	保障金額	保険期間
終身保険	１００万円	終身
定期保険特約	２，９００万円	１０年
特定疾病保障定期保険特約	３００万円	１０年
傷害特約	５００万円	１０年
災害割増特約	５００万円	１０年

１．（ア）３，０００万円　　（イ）３，５００万円
２．（ア）３，０００万円　　（イ）４，３００万円
３．（ア）３，３００万円　　（イ）３，８００万円
４．（ア）３，３００万円　　（イ）４，３００万円

問題　１３

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．保証期間付終身年金は、保証期間中については被保険者の生死に関係なく年金を受け取ることができ、その後も被保険者が生存していれば年金を受け取ることができる。
２．変額個人年金保険の保険料は、死亡給付金や年金の原資となる保険契約関係費用に特別勘定の維持・運営に係る資産運用関連費用を加えた金額となる。
３．一時払変額個人年金保険（確定年金）を保険期間の初日から１０年以内に解約した場合、いわゆる金融類似商品として、その解約差益は源泉分離課税の対象となる。
４．一時払定額個人年金保険（終身年金）の基本年金額について、被保険者が男性の場合と女性の場合を比較すると、被保険者の年齢や保険料等の契約内容が同一である場合、男性の場合の基本年金額の方が低い。

問題　１４

２０２３年中に締結した生命保険契約の保険料に係る生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載されたもの以外の要件はすべて満たしているものとする。

１．「一般の生命保険料控除」「個人年金保険料控除」「介護医療保険料控除」のそれぞれの控除額の上限は、所得税では４万円である。
２．変額個人年金保険の保険料は、「個人年金保険料控除」の対象とはならず、「一般の生命保険料控除」の対象となる。
３．「介護医療保険料控除」の対象となる医療保険契約の契約形態は、給付金受取人が契約者（＝保険料負担者）またはその配偶者に限られる。
４．生命保険料控除は、勤務している会社で年末調整を受けられる給与所得者であれば、確定申告を行わなくても年末調整によってその適用を受けることができる。

問題　１５

契約者（＝保険料負担者）を法人、被保険者を従業員とする生命保険契約の保険料の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれも保険料は毎月平準払いで支払われているものとする。

１．死亡保険金受取人が法人である終身保険の保険料は、支払保険料の全額を資産に計上する。
２．死亡保険金受取人・満期保険金受取人がともに法人である養老保険の保険料は、支払保険料の全額を資産に計上する。
３．死亡保険金受取人が法人である長期平準定期保険（２０１９年７月７日までに契約したもの）の保険料は、全期間を通じて、２分の１の金額を資産に計上し、残りの２分の１の金額を損金に算入する。
４．死亡給付金受取人が従業員の遺族、年金受取人が従業員である個人年金保険の保険料は、支払保険料の全額を給与として損金に算入する。

問題　１６

自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．自賠責保険では、運転者が被保険自動車を運行中に起こした事故により自動車や建造物等を損壊させた損害については、補償の対象とならない。
２．自賠責保険では、運転者が被保険自動車を運行中に起こした事故により運転者自身が死亡した場合、運転者の遺族に死亡保険金が支払われる。
３．二輪自動車および原動機付自転車の運行にあたって、自賠責保険の加入は任意ではなく強制とされている。
４．自賠責保険における保険金の限度額は、被害者１人につき、死亡による損害については３，０００万円、傷害による損害については１２０万円である。

問題　１７

地震保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．地震保険は、地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没または流失による損害に対し保険金が支払われる。
２．長期契約の火災保険に地震保険を付帯する場合、地震保険の保険期間は、１年を超える期間とすることができない。
３．地震保険の保険料は、保険会社による差異はなく、建物の構造や所在地（都道府県）によって異なる。
４．地震保険の保険料の割引には、「免震建築物割引」「耐震等級割引」「耐震診断割引」「建築年割引」の４種類があるが、これらは重複して適用することができない。

問題　１８

傷害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約は付帯していないものとする。

１．普通傷害保険では、地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする傷害も保険金支払いの対象となる。
２．国内旅行傷害保険では、国内旅行中の細菌性食中毒も補償の対象となる。
３．所得補償保険では、国外で被ったケガが原因で就労不能となった場合も保険金支払いの対象となる。
４．家族傷害保険では、被保険者本人（記名被保険者）およびその配偶者と生計を共にする別居の未婚の子も被保険者となり得る。

問題　１９

第三分野の保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．がん保険では、責任開始の日から１８０日間は不担保期間とされており、不担保期間が経過した後に保障が開始される。
２．特定疾病保障定期保険では、保険期間中に特定疾病保険金の支払事由が発生せずに、被保険者が所定の高度障害状態になった場合、高度障害保険金は支払われない。
３．先進医療特約では、治療を受けた時点で厚生労働大臣が定める先進医療に該当しない場合でも契約時点において先進医療に該当していた治療であれば、先進医療給付金が支払われる。
４．民間の保険会社の介護保険では、保険金の支払事由となる要介護状態の認定が、各保険会社所定の基準で行われるもののほかに、公的介護保険の要介護認定に連動して行われるものもある。

問題　２０

損害保険を活用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．金属加工業を営む企業が、労働者災害補償保険（政府労災保険）の上乗せ補償を目的として、労働災害総合保険を契約した。
２．衣料品製造業を営む企業が、建物に収容されている製造用の機械設備の火災事故による損害に備えて、機械保険を契約した。
３．食品製造販売業を営む企業が、販売した食品に起因して食中毒が発生したことにより損害賠償責任を負う損害に備えて、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）を契約した。
４．建設業を営む企業が、クレーンが当たって建設中の建物が破損した場合に備えて、建設工事保険を契約した。

問題　２１

経済指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．経済成長率には名目値と実質値があり、物価変動を加味したものを名目経済成長率、考慮しないものを実質経済成長率という。
２．完全失業率は、全国の公共職業安定所に登録されている求人数を求職者数で除して算出される。
３．景気動向指数は、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された指標であり、ＣＩ（コンポジット・インデックス）の一致指数が上昇しているときは、景気の後退局面と判断される。
４．原油や輸入小麦等の価格変動は、消費者物価指数よりも先に企業物価指数に影響を与える傾向がある。

問題　２２

信託銀行等が取り扱う各種信託商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．元本補てん契約のある金銭信託は、預金保険制度の対象とされ、１金融機関ごとに合算して、利用者１人当たり元本１，０００万円までとその利息等が保護される。
２．遺産整理業務は、信託銀行等が遺産の整理を代行し、財産目録の作成、遺産分割協議書に基づく遺産分割手続きなどを行うサービスである。
３．教育資金贈与信託は、受益者の教育資金として委託者が信託銀行等に金銭等を信託するものであり、当該専用口座から教育資金として払い出す額のうち１，０００万円が贈与税の非課税拠出額の限度額となる。
４．後見制度支援信託は、後見制度による支援を受ける者の財産を適切に管理するための方法の１つであり、信託契約の締結、一時金の交付、信託の変更等の手続きは、家庭裁判所の指示書に基づいて行われる。

問題　２３

ＭＭＦ、ＭＲＦ、ＥＴＦ（上場投資信託）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．ＭＭＦは、投資信託協会の規則によって公社債やコマーシャル・ペーパーなどに投資対象が制限されており、元本割れのリスクがない。
２．ＭＲＦは、株式や投資信託などの購入等に利用される証券総合口座用の投資信託であり、日々決算型の公社債投資信託の１つである。
３．ＥＴＦは、上場株式と同様に、投資家が金融商品取引業者に注文を委託して金融商品取引所で売買することができる。
４．国内で設定されたＥＴＦには、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）などの株価指数に連動するものや、商品指数に連動するものもある。

問題　２４

債券の利回り（単利）計算に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる計算式として、最も不適切なものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等については考慮しないものとする。

表面利率１．０％、償還期間１０年の固定利付債が額面１００円当たり９９円９９銭で発行された。この債券の応募者利回りは（　ア　）、直接利回りは（　イ　）となる。また、この債券を発行時に購入して、４年後に１００円７銭で売却した場合の所有期間利回りは（　ウ　）となる。一方、この債券を発行から４年後に１００円７銭で購入した場合の最終利回りは（　エ　）となる。

１．（ア）応募者利回り（％）　$=\dfrac{1.0+\dfrac{100-99.99}{10}}{99.99}\times 100$

２．（イ）直接利回り（％）　$=\dfrac{1.0+\dfrac{100-99.99}{10}}{100}\times 100$

３．（ウ）所有期間利回り（％）　$=\dfrac{1.0+\dfrac{100.07-99.99}{4}}{99.99}\times 100$

４．（エ）最終利回り（％）　$=\dfrac{1.0+\dfrac{100-100.07}{6}}{100.07}\times 100$

問題　２５

株式の信用取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．信用取引において、委託保証金率を３０％とすると、委託保証金の約３．３倍までの取引ができる。
２．信用取引の決済方法には、反対売買による決済と「現引・現渡」による決済がある。
３．制度信用取引では、東京証券取引所の規則により、弁済期限が３カ月と定められている。
４．信用取引で買い建てた株式の価格が下落し、最低保証金維持率割れとなった場合には、追加保証金を差し入れなければならない。

問題　２６

下記＜Ｘ社のデータ＞に基づき算出される株式投資の評価指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

＜Ｘ社のデータ＞

株価	２，０００円
当期純利益	２００億円
発行済株式総数	１億株
１株当たり年配当金	８０円
１株当たり当期純利益	２００円
１株当たり純資産	８００円

１．ＰＢＲ（株価純資産倍率）は、２．５倍である。
２．ＰＥＲ（株価収益率）は、１０倍である。
３．ＲＯＥ（自己資本利益率）は、２５％である。
４．配当利回りは、１０％である。

問題　２７

オプション取引の一般的な特徴や種類に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．オプションの売り手は、当初にプレミアムを受け取ることができるが、買い手の権利行使に応じる義務があり、原資産の価格変動による損失は極めて大きくなる可能性がある。
２．コール・オプションでは、他の条件が同じであれば、権利行使価格が高いものほど、プレミアムは高くなる。
３．プット・オプションでは、他の条件が同じであれば、ボラティリティが上昇すると、プレミアムは低くなる。
４．日経２２５オプションおよびＴＯＰＩＸオプションは、取引開始日から取引最終日までの間であればいつでも権利行使可能なアメリカンタイプである。

問題　２８

ポートフォリオ理論等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．異なる２資産からなるポートフォリオにおいて、２資産間の相関係数が１となる場合、ポートフォリオを組成することによる分散投資の効果（リスクの軽減）は最大となる。
２．Ａ資産の期待収益率が２．５％、Ｂ資産の期待収益率が６．０％の場合、Ａ資産を４０％、Ｂ資産を６０％の割合で組み入れたポートフォリオの期待収益率は４．６％となる。
３．効率的ポートフォリオとは、縦軸にリターン、横軸にリスクをとったグラフ上で、リスク回避的な投資家が選択する効率的な資産の組み合わせをプロットした有効フロンティア上の点をいう。
４．同一期間の収益率が同じ２つのファンドをシャープレシオで比較した場合、収益率の標準偏差の値が小さいファンドの方が、取ったリスクに対して効率的に運用されていたと評価することができる。

問題　２９

わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．国内銀行に預け入れられている預金を用いた財形貯蓄は、預金保険制度による保護の対象である。
２．ＪＡバンクに預け入れられている定期貯金は、貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）による保護の対象である。
３．国内銀行で購入した投資信託は、原則として、日本投資者保護基金による補償の対象である。
４．国内証券会社が保護預かりしている一般顧客の外国株式は、原則として、日本投資者保護基金による補償の対象である。

問題　３０

金融ＡＤＲ制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

金融ＡＤＲ制度において、内閣総理大臣が指定する指定紛争解決機関は、金融機関との間で手続実施基本契約を締結し、苦情処理や紛争解決の業務を行うこととされている。 指定紛争解決機関には、全国銀行協会、生命保険協会、日本損害保険協会、（　ア　）などが指定されている。 全国銀行協会において、同協会の相談室による苦情対応では納得できない顧客などは、弁護士や消費者問題専門家などで構成された（　イ　）を利用することができる。顧客がその紛争解決手続きを利用する場合、利用手数料は（　ウ　）となっている。

１．（ア）証券・金融商品あっせん相談センター　（イ）裁定審査会　（ウ）有料
２．（ア）東京証券取引所　（イ）あっせん委員会　（ウ）有料
３．（ア）東京証券取引所　（イ）裁定審査会　（ウ）無料
４．（ア）証券・金融商品あっせん相談センター　（イ）あっせん委員会　（ウ）無料

問題　３１

所得税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．給与所得者が受け取った健康保険の傷病手当金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
２．給与所得者が受け取った雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金は、給与所得として所得税の課税対象となる。
３．火災により焼失した家屋について契約者（＝保険料負担者かつ家屋の所有者）が受け取った火災保険の保険金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
４．被保険者が死亡したことにより契約者（＝保険料負担者）が受け取った終身保険の死亡保険金は、一時所得として所得税の課税対象となる。

問題　３２

所得税における各種所得の金額の計算方法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．給与所得の金額は、「（その年中の給与等の収入金額－給与所得控除額）×１／２」の算式により計算される。
２．一時所得の金額は、「（その年中の一時所得に係る総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－特別控除額）×１／２」の算式により計算される。
３．公的年金等以外の雑所得の金額は、「（その年中の公的年金等以外の雑所得に係る総収入金額－必要経費）×１／２」の算式により計算される。
４．退職所得の金額は、特定役員退職手当等および短期退職手当等に係るものを除き、「（その年中の退職手当等の収入金額－退職所得控除額）×１／２」の算式により計算される。

問題　３３

不動産所得の金額の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．１階および２階部分を賃貸用、３階部分を自己の居住用として使用している１棟の建物を課税対象として納付した固定資産税は、その全額が租税公課として必要経費となる。
２．生計を別にする親族に対する給与（労務の対価として相当と認められるもの）は、その全額が必要経費となる。
３．敷金・保証金等のうち、返還を要しないものについては、返還を要しないことが確定した時にその金額を総収入金額に計上する。
４．不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その不動産所得を生ずべき土地の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。

問題　３４

Ａさんの２０２３年分の所得の金額が下記のとおりであった場合の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとし、▲が付された所得の金額は、その所得に損失が発生していることを意味するものとする。

・事業所得の金額（生花店経営にかかるもの）　：▲２０万円
・一時所得の金額　：８０万円
・上場株式に係る譲渡所得の金額　：▲５０万円

１．５万円
２．２０万円
３．３０万円
４．６０万円

問題　３５

次のうち、所得税における税額控除に該当しないものはどれか。

１．配当控除
２．雑損控除
３．外国税額控除
４．住宅借入金等特別控除

問題　３６

所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、２０２３年４月に住宅ローンを利用して家屋を取得し、同月中に自己の居住の用に供しているものとする。

１．住宅ローン控除の対象となる家屋の床面積は５０㎡（合計所得金額が１，０００万円以下であれば４０㎡）以上であり、その２分の１以上に相当する部分が専ら自己の居住の用に供されるものでなければならない。
２．住宅ローン控除の適用を受けようとする者のその年分の合計所得金額は、４，０００万円以下でなければならない。
３．２０２３年１２月３１日までに、転勤等のやむを得ない事由により転居して当該住宅を居住の用に供しなくなった場合、２０２４年以降に当該住宅を居住の用に供したとしても、再入居した年以降の残存控除期間について住宅ローン控除の適用を受けることはできない。
４．住宅ローンの繰上げ返済を行い、借入金の償還期間が当初の借入れの最初の償還月から１０年未満となった場合でも、他の要件を満たしていれば、償還期限を迎える年分まで住宅ローン控除の適用を受けることができる。

問題　３７

次のうち、所得税の確定申告を要する者として、最も適切なものはどれか。なお、いずれも適切に源泉徴収あるいは年末調整がされていることとし、記載のない事項については考慮しないものとする。

１．給与として１カ所から１，５００万円の支払を受けた給与所得者
２．退職一時金として３，０００万円の支払を受け、その支払を受けるときまでに「退職所得の受給に関する申告書」を提出している者
３．同族会社の１カ所から給与として１，０００万円の支払を受け、かつ、その法人から不動産賃貸料として年額１５万円の支払を受けたその法人の役員
４．老齢基礎年金および老齢厚生年金を合計２００万円受給し、かつ、原稿料に係る雑所得の金額が１０万円ある者

問題　３８

内国普通法人であるＸ社（資本金５００万円、完全支配関係にある法人はない）の当期（２０２３年４月１日～２０２４年３月３１日）の所得金額が１,０００万円である場合、Ｘ社の法人税額を算出する計算式として、最も適切なものはどれか。

１．１,０００万円×１５％
２．１,０００万円×２３．２％
３．８００万円×１５％＋（１,０００万円－８００万円）×２３．２％
４．８００万円×２３．２％＋（１,０００万円－８００万円）×１９％

問題　３９

下記＜Ｘ社のデータ＞に基づき算出されるＸ社の法人税の計算における交際費等の損金不算入額として、最も適切なものはどれか。なお、Ｘ社が支出した交際費等はすべて接待飲食費であり、Ｘ社の役員・従業員等に対する接待等のために支出した飲食費や参加者１人当たり５,０００円以下の飲食費は含まれていないものとする。

＜Ｘ社のデータ＞

・事業年度　：２０２３年４月１日～２０２４年３月３１日
・期末資本金の額　：１億５,０００万円
・交際費等の支出金額　：１,０００万円

１．２００万円
２．５００万円
３．８００万円
４．１,０００万円

問題　４０

旅館業を営むＸ社が受け取る次の金銭のうち、消費税の課税対象となるものとして、最も適切なものはどれか。

１．旅館に宿泊した者から受け取った宿泊料
２．旅館に火災が発生して損害保険会社から受け取った保険金
３．Ｘ社が所有している上場株式から受け取った配当金
４．Ｘ社が新たに従業員を採用して受け取った特定求職者雇用開発助成金

問題　４１

不動産鑑定評価の業務または手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．不動産鑑定士でない者は、不動産鑑定業者の業務に関し、不動産の鑑定評価を行ってはならない。
２．原価法は、価格時点における対象不動産の再調達原価を求め、当該再調達原価について減価修正を行って対象不動産の試算価格を求める手法である。
３．収益還元法は、対象不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより対象不動産の試算価格を求める手法である。
４．不動産の鑑定評価を行うにあたっては、原価法、取引事例比較法および収益還元法を併用してはならず、原則として、いずれかを選択して適用すべきこととされている。

問題　４２

不動産の売買契約において、買主が不動産の引渡しを受けた後、契約内容に適合しない事実があることを発見した場合における法律上の売主の担保責任に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．担保責任に関する特約が締結されていない場合、買主が担保責任に基づく権利を行使するためには、買主は、契約不適合が売主の責めに帰すべき事由により生じたものであることを立証しなければならない。
２．担保責任に関する特約が締結されていない場合、買主が担保責任に基づく権利を行使するためには、民法上、買主は、その不適合がある事実を知った時から１年以内にその旨を売主に通知しなければならない。
３．担保責任を負わない特約が定められていても、民法上、売主は、知っていて買主に告げなかった契約不適合については、担保責任を負わなければならない。
４．売主が事業者、買主が消費者の場合、事業者が担保責任を一切負わない旨の特約は、消費者契約法により、原則として無効とされる。

問題　４３

定期借地権に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法第２２条の定期借地権を一般定期借地権という。

１．一般定期借地権の設定登記をした場合、存続期間などの登記事項は、登記記録の権利部乙区に記録される。
２．事業用定期借地権等の設定を目的とする契約は、借地借家法により、公正証書によって締結しなければならないとされている。
３．存続期間を２５年とする定期借地契約を締結する場合に利用できる定期借地権の種類は、一般定期借地権のみである。
４．存続期間を５０年以上とする一般定期借地権は、居住用と事業用のいずれの建物の所有を目的とする場合でも設定することができる。

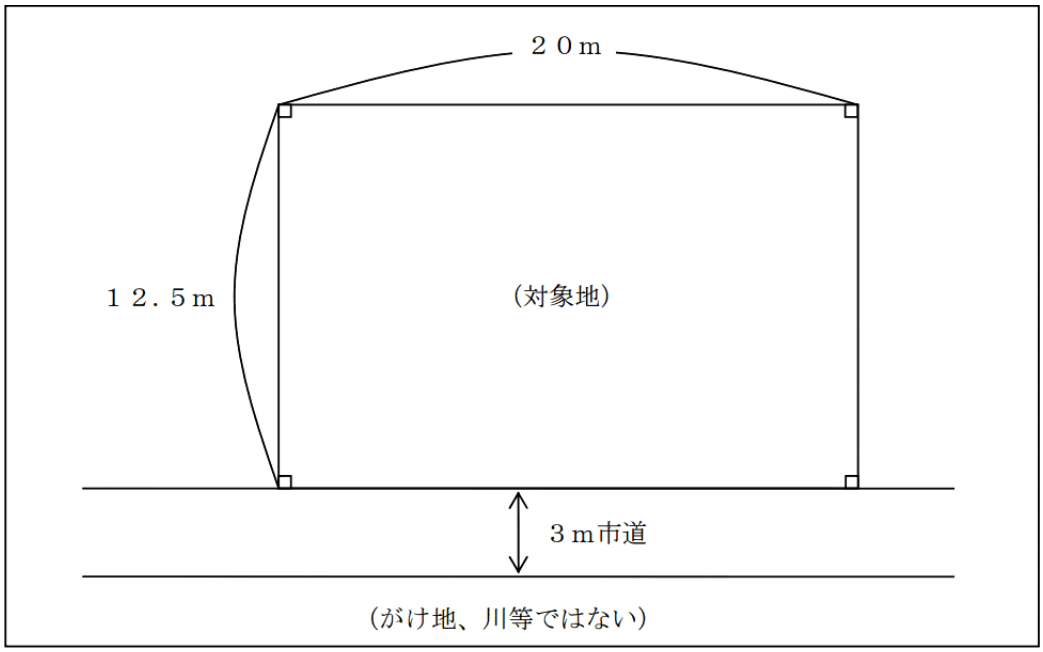
問題　４４

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．専任媒介契約の有効期間は、最長で６カ月とされている。
２．専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者は、依頼者に対し、１カ月に１回以上の業務処理状況報告をしなければならないとされている。
３．宅地建物取引業者は、自ら売主となる売買契約の締結に際して、買主が宅地建物取引業者でないとき、購入代金の額の２割を超える手付けを受領してはならないとされている。
４．宅地建物取引士は、売買契約の成立後、速やかに、買主に対して宅地建物取引士証を提示し、重要事項説明書の交付および説明をしなければならないとされている。

問題　４５

用途地域が近隣商業地域（都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない）に当たる下記の土地に、建築面積１３５㎡、延べ面積１８０㎡の２階建の住宅を建築する場合、この住宅の建ぺい率として、正しいものはどれか。なお、前面道路は、建築基準法第４２条第２項により特定行政庁の指定を受けた道路である。また、記載のない条件については考慮しないものとする。



１．５４．００％
２．５６．２５％
３．６７．５０％
４．７５．００％

問題　４６

都市計画法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．市街化区域においては用途地域を定めるものとされており、用途地域は１３種類に分類されている。
２．市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域とされており、市街化区域と比較して開発行為や建築物の建築等が制限されている。
３．土地登記簿上で土地を分筆する行為は、その行為が建築物の建築または特定工作物の建設を目的としていなくても、都市計画法上の開発行為に該当する。
４．開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発工事完了の公告があるまでの間、原則として、建築物の建築または特定工作物の建設をすることができないとされている。

問題　４７

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．共用部分が区分所有者の共有に属する場合の各区分所有者の共有持分は、規約で別段の定めがある場合を除き、各区分所有者が有する専有部分の床面積の割合による。
２．区分所有者は、敷地利用権が所有権その他の権利である場合、規約で別段の定めがある場合を除き、敷地利用権を専有部分と分離して処分することはできない。
３．規約の変更は、区分所有者および議決権の各４分の３以上の賛成による集会の決議が必要となるが、その変更が一部の区分所有者の権利に特別の影響を及ぼすときは、その承諾を得なければならない。
４．区分所有建物を取り壊して新たな建物に建て替えるためには、原則として区分所有者および議決権の各５分の４以上の賛成による集会の決議が必要となるが、この定数は規約で別段の定めをすることができる。

問題　４８

不動産取得税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．不動産取得税は、不動産を取得した者に対し、不動産の所有権の取得に関する登記をした時をその不動産を取得した時期として課税される。
２．相続により不動産を取得した場合、不動産取得税は課税されない。
３．所定の要件を満たす新築住宅の敷地の取得に対する不動産取得税は、課税標準の特例措置の対象となり、課税標準の算定上、その敷地の課税標準となるべき価格から最大で１，２００万円が控除される。
４．所定の要件を満たす新築住宅の家屋の取得に対する不動産取得税は、税額の軽減措置の対象となり、課税標準に税率を乗じた金額からその床面積により算出された一定の金額を控除した額が税額となる。

問題　４９

個人が土地を譲渡した場合に係る譲渡所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．土地の譲渡に係る所得については、その土地を譲渡した日の属する年の１月１日における所有期間が１０年以下の場合には短期譲渡所得に区分され、１０年を超える場合には長期譲渡所得に区分される。
２．相続（限定承認に係るものを除く）により取得した土地を譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上のその土地の取得日については、原則として、被相続人の取得日が引き継がれる。
３．土地を譲渡する際に直接要した仲介手数料は、譲渡所得の金額の計算上、譲渡費用に含まれる。
４．譲渡した土地の取得費が不明な場合、譲渡所得の金額の計算上、譲渡収入金額の５％相当額をその土地の取得費とすることができる。

問題　５０

不動産の投資判断等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．借入金併用型不動産投資において、レバレッジ効果が働くとは、投資の収益率が借入金の金利を下回っているときに借入比率を上げることで、自己資金に対する投資収益率が上昇することをいう。
２．ＮＰＶ法（正味現在価値法）においては、収益の現在価値の合計よりも投資額の現在価値の合計の方が大きい場合、その投資は有利であると判定することができる。
３．ＩＲＲ法（内部収益率法）においては、内部収益率が投資家の期待収益率を上回っている場合、その投資は有利であると判定することができる。
４．ＤＳＣＲ（借入金償還余裕率）は、借入金の年間元利返済額を元利金返済前の年間キャッシュフロー（純収益）で除した比率であり、この比率が高いほど望ましいとされる。

問題　５１

贈与契約に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．書面によらない贈与契約は、すでに履行が終わった部分を除き、贈与者または受贈者のどちらからでも撤回することができる。
２．負担付贈与契約は、受贈者が負担を履行しない場合、贈与者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がなければ、贈与者は当該契約を解除することができる。
３．定期贈与契約は、贈与者または受贈者のどちらか一方の死亡により、それ以後の当該契約の効力を失うことになる。
４．夫婦間でした贈与契約は、夫婦関係が破綻を来していると認められる場合であっても、いつでも夫婦の一方から取り消すことができる。

問題　５２

贈与税の非課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．個人が法人からの贈与により取得した財産の価額は、その金額の多寡にかかわらず、贈与税の課税対象とならない。
２．扶養義務者からの贈与により取得した財産のうち、生活費または教育費として通常必要と認められるものは、贈与税の課税対象とならない。
３．離婚による財産分与として取得した財産の価額が、婚姻中の夫婦の協力によって得た財産の額等を考慮して社会通念上相当な範囲内である場合は、原則として、贈与税の課税対象とならない。
４．死因贈与により取得した財産は、受贈者がその相続において当該財産以外の財産を相続または遺贈により取得した場合に限り相続税の課税対象となり、贈与税の課税対象とならない。

問題　５３

成年後見制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．成年被後見人が第三者との間で建物の贈与を受ける契約をした場合、成年後見人は、当該法律行為を取り消すことができない。
２．精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者について、家庭裁判所に後見開始の審判を請求することができる者には、本人またはその配偶者のほか、本人の４親等内の親族も含まれる。
３．家庭裁判所が保佐人に代理権を付与する旨の審判を行う場合、被保佐人以外の者の請求によるときは、被保佐人の同意がなければならない。
４．成年後見人は、家庭裁判所に報酬付与の審判を申し立てて認められれば、成年被後見人の財産のなかから審判で決められた報酬を受け取ることができる。

問題　５４

遺言に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．被相続人は、遺言で、相続開始の時から５年を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。
２．公正証書遺言は、証人２人以上の立会いのもとで作成され、その公正証書の原本が公証役場に保存される。
３．遺言者が自筆証書遺言と公正証書遺言の両方を作成していた場合は、公正証書遺言の作成日付が自筆証書遺言の作成日付よりも前であっても、公正証書遺言の内容が優先して有効とされる。
４．遺言書（公正証書遺言として作成されたものを除く）の保管者は、相続の開始を知った後、遅滞なく、これを家庭裁判所に提出して、その検認を請求しなければならない。

問題　５５

遺産分割の方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．被相続人名義の土地１区画を３つに分割してそれぞれ３人の相続人が相続する方法は、現物分割である。
２．遺産の大半が農地であり、農地をすべて後継者に相続させたい場合に一般に用いられる方法は、換価分割である。
３．遺産の全部を１人の相続人が相続により取得し、他の共同相続人に対してその相続人が債務を負担する方法は、代償分割である。
４．被相続人名義の土地１区画を相続人がそれぞれの相続分に応じた登記を行い、その土地を共有する方法は、共有分割である。

問題　５６

取引相場のない株式の相続税評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．評価会社の議決権総数の５０％超の議決権を有する株主グループに属する同族株主が、相続により取得した株式の価額は、配当還元方式により評価する。
２．類似業種比準方式における比準要素には、１株当たりの配当金額、年利益金額および純資産価額（帳簿価額によって計算した金額）がある。
３．規模区分が小会社と判定された評価会社の株式を同族株主が取得した場合、当該株式の価額は、原則として、配当還元方式により評価する。
４．土地保有特定会社または株式保有特定会社に該当する評価会社の株式を同族株主が取得した場合、当該株式の価額は、原則として、類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式により評価する。

問題　５７

非上場企業の事業承継における一般的な問題点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．事業承継対策は、オーナー経営者の相続が発生してからでは採り得る対策が限られてしまうため、長期的な視野に立って早い時期から検討することが望ましい。
２．円滑に事業承継を進めるためには、後継者を早期に決定し、十分な育成を図ることが望ましく、後継者として適当な候補者がいないことは円滑な事業承継を阻害する問題となる。
３．自社株式は、法人税の課税所得金額を基礎として評価されるため、課税所得金額がマイナスである会社の自社株評価額はゼロとなることから、その移転時に納税資金負担が問題となることはない。
４．土地などの個人資産を自らの事業の用に供しているオーナー経営者に後継者以外の推定相続人がいる場合には、オーナー経営者の相続が開始した際、後継者にその事業用資産を集中的に承継させると遺留分の侵害の問題が生じることがある。

問題　５８

小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．特定事業用等宅地等に係る本特例の適用対象面積は、５５０㎡までの部分である。
２．特定居住用宅地等に係る本特例の適用対象面積は、３３０㎡までの部分である。
３．貸付事業用宅地等に係る本特例の減額割合（相続税の課税価格に算入すべき価額の計算上、減額される割合）は、８０％である。
４．相続等により取得した宅地等に特定事業用等宅地等、特定居住用宅地等および貸付事業用宅地等が含まれる場合、それぞれの適用対象面積まで本特例の適用が可能である。

問題　５９

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律による「遺留分に関する民法の特例」（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．本特例の適用を受けるためには、原則として、遺留分を有する推定相続人全員の書面による合意が必要である。
２．本特例の適用を受けるためには、経済産業大臣の確認を受け、その後一定期間内に家庭裁判所の許可を得ることが必要である。
３．除外合意は、後継者が旧代表者からの贈与等により取得した株式等について、遺留分を算定するための財産の価額に算入しない旨の合意である。
４．固定合意は、後継者が旧代表者からの贈与等により取得した株式等について、遺留分を算定するための財産の価額に算入すべき価額を、当該取得時点における価額とする旨の合意である。

問題　６０

直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税の特例（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．贈与者は、受贈者の直系尊属である祖父母に限られており、受贈者の父母は贈与者となることができない。
２．受贈者は、教育資金管理契約を締結する日において３０歳未満の者に限られるが、贈与者には年齢要件はない。
３．本特例の非課税拠出額の限度額は、受贈者１人につき２，０００万円である。
４．本特例の対象となる教育資金は、学校に直接支払われる入学金や授業料などの金銭に限られ、学校以外の施設に支払われる金銭は対象とならない。

《模範解答》

番号	正解	難易度	出典
(1)	4	A	2015年10月学科 問1
(2)	1	B	2015年10月学科 問2
(3)	2	B	2015年10月学科 問3(改)
(4)	1	C	2015年10月学科 問4
(5)	3	A	2015年10月学科 問5(改)
(6)	1	A	2015年10月学科 問6(改)
(7)	3	D	2015年10月学科 問7(改)
(8)	4	D	2015年10月学科 問8(改)
(9)	4	D	2015年10月学科 問9
(10)	1	C	2015年10月学科 問10
(11)	2	A	2015年10月学科 問11
(12)	4	E	2015年10月学科 問12
(13)	1	D	2015年10月学科 問13
(14)	3	B	2015年10月学科 問14
(15)	3	D	2015年10月学科 問15
(16)	2	D	2015年10月学科 問16
(17)	2	C	2015年10月学科 問17
(18)	1	B	2015年10月学科 問18
(19)	4	C	2015年10月学科 問19
(20)	2	A	2015年10月学科 問20
(21)	4	C	2015年10月学科 問21
(22)	3	B	2015年10月学科 問22
(23)	1	B	2015年10月学科 問23
(24)	2	C	2015年10月学科 問24
(25)	3	D	2015年10月学科 問25
(26)	4	B	2015年10月学科 問26
(27)	1	E	2015年10月学科 問27
(28)	1	B	2015年10月学科 問28
(29)	3	E	2015年10月学科 問29
(30)	4	D	2015年10月学科 問30

番号	正解	難易度	出典
(31)	4	C	2015年10月学科 問31
(32)	4	C	2015年10月学科 問32
(33)	1	C	2015年10月学科 問33
(34)	3	E	2015年10月学科 問34
(35)	2	E	2015年10月学科 問35
(36)	1	A	2015年10月学科 問36
(37)	3	C	2015年10月学科 問37
(38)	3	B	2015年10月学科 問38
(39)	2	E	2015年10月学科 問39
(40)	1	A	2015年10月学科 問40
(41)	4	B	2015年10月学科 問41
(42)	1	C	2015年10月学科 問42(改)
(43)	3	E	2015年10月学科 問43
(44)	3	B	2015年10月学科 問44
(45)	2	D	2015年10月学科 問45
(46)	3	B	2015年10月学科 問46(改)
(47)	4	D	2015年10月学科 問47
(48)	2	B	2015年10月学科 問48
(49)	1	B	2015年10月学科 問49
(50)	3	C	2015年10月学科 問50
(51)	4	C	2015年10月学科 問51
(52)	4	E	2015年10月学科 問52
(53)	1	C	2015年10月学科 問53
(54)	3	B	2015年10月学科 問54
(55)	2	D	2015年10月学科 問55
(56)	2	E	2015年10月学科 問56
(57)	3	A	2015年10月学科 問57
(58)	2	C	2015年10月学科 問58
(59)	4	E	2015年10月学科 問59
(60)	2	D	2015年10月学科 問60

※難易度表示　A：簡単、B：やや簡単、C：普通、D：やや難、E：難しい